

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	56,081	△ 479	55,602					△ 479
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、議会事務局職員人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	273		
									3 職員手当等	△ 234		
									4 共済費	△ 518		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,865,395	60,147	1,925,542				4,545	55,602
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、一般管理費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	派遣職員人件費等負担金	4,545	2 給料	9,929		
									3 職員手当等	50,218		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	33,302	△ 669	32,633					△ 669
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、特別職人件費を補正する。			人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	△ 669		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
臨時職員賃金等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	74,668	6,210	80,878					6,210
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
事務補助業務等に従事する臨時職員の配置を行う。			業務量の増加に伴い、事務補助業務等に従事する臨時職員の配置が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	666		
									7 賃金	5,544		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常勤職員報酬等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	39,430	4,850	44,280					4,850
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置を行う。			業務量の増加に伴い、事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	3,331		
									4 共済費	950		
									8 報償費	539		
									13 委託料	30		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務再構築事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	73,297	8,256	81,553	8,256				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 マイナンバー制度の「情報提供ネットワーク」と米子市の情報システムを接続するために「中間サーバー・プラットフォーム」を使用するため必要な経費を負担金として支払う。			補正の理由 今年度の負担金額が確定したため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 マイナンバー制度の運用のために必要である。			内容 中間サーバー・プラットフォーム負担金 8,256千円			国	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	8,256	19 負担金補助 及び交付金	8,256		
根拠法令			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源								
								特定財源												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
返還金(こども未来課)	こども未来課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費					49,184	49,184							49,184
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節									
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を計上し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額									
(2)事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			内容 児童措置費負担金 (国) 17,742,850円 助産・母子生活支援施設入所措置負担金 (国) 73,083円 児童手当負担金 (国) 695,667円 保育緊急確保事業費補助金 (国) 9,219,000円 高等技能訓練促進費補助金 (国) 200,000円 児童措置費負担金 (県) 8,871,425円 助産・母子生活支援施設入所措置負担金 (県) 36,542円 児童手当負担金 (県) 154,667円 保育対策等促進事業費補助金 (県) 6,759,000円 放課後児童クラブ整備費補助金 (県) 751,000円 保育緊急確保事業費補助金 (県) 4,680,000円							23 償還金利子及び割引料	49,184									
根拠法令																				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源								
								特定財源												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
防犯対策推進事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	14,449	1,075	15,524										1,075
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節									
(1)事業の概要 地域住民自らが安心して生活できる環境づくりを推進していけるよう広報活動の充実や地域防犯組織の育成・強化に努めるとともに市民一人一人の防犯意識高揚に努める。			補正の理由 自治会の防犯灯のLED化への意識が高く、防犯灯設置費等補助金の要望が当初の見込よりも多いため、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額									
(2)事業の必要性 地域における防犯思想の普及と防犯活動の推進を図り暴力のない明るいまちづくりを進めるために必要である。			内容 防犯灯設置費等補助金 658千円 防犯灯電灯料補助金 417千円							19 負担金補助及び交付金	1,075									
根拠法令																				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
返還金(障がい者支援課)	障がい者支援課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費						762	762						762
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節								
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。 (2)事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を計上し対応するもの。 内容 特別障害者手当等負担金 (国) 10,605円 障害者医療費負担金 (国) 500,380円 自立支援医療費(厚生医療)負担金 (県) 250,190円				財源	財源名		金額	区分	金額								
											23 償還金利子及び割引料	762								
根拠法令																				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
税務総務費人件費	収税課	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	506,308	3,809	510,117										3,809
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節								
実績により、税務総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額								
											2 給料	2,621	3 職員手当等	3,386	4 共済費	△ 2,198				
根拠法令																				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
課税事務費(市民税)	市民税課	2	総務費	2	徴税費	2	賦課費	34,009	2,263	36,272					2,263
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
(1) 事業の概要 基幹業務システムの変更に伴う個人住民税の納付書等印刷代及び地方税法改正により、軽自動車税電算システムを改修するもの。			補正の理由 基幹業務システムの更新に伴う帳票類の印刷製本費について、仕様の決定に伴い予算を補正し対応するもの。 また、地方税法の改正に対応するための軽自動車税電算システム改修に伴い、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節					
(2) 事業の必要性 個人住民税及び軽自動車税の適切な賦課を行うために必要である。			内容 個人住民税納付書等印刷製本費一式 2,020千円 軽自動車税電算システム改修業務委託料一式 243千円			財源	財源名	金額	区分	金額					
根拠法令			地方税法、地方税法施行規則、市税条例等						11 需用費	2,020					
									13 委託料	243					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
徴収事務費	収税課	2	総務費	2	徴税費	3	徴収費	30,124	1,116	31,240					1,116
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
(1) 事業の概要 基幹業務システムの更新に伴うコンビ二用納付書、口座振替依頼書等帳票類の印刷を行う。			補正の理由 基幹業務システムの更新に伴う帳票類の印刷製本費について、仕様の決定に伴い予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節					
(2) 事業の必要性 平成28年4月のコンビ二収納の導入及び口座振替科目の追加により、収納代理金融機関等へ事前に帳票類を提示し、収納事務を適正かつ円滑に行う必要がある。			内容 納付書、口座振替依頼書等印刷製本費一式 1,116千円			財源	財源名	金額	区分	金額					
根拠法令			地方税法、市税条例等						11 需用費	1,116					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	248,038	△ 21	248,017					△ 21																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 1,195</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	301				3 職員手当等	873				4 共済費	△ 1,195
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	301																										
			3 職員手当等	873																										
			4 共済費	△ 1,195																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
個人番号カード関連事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	57,867	1,022	58,889	1,022																	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																			
(1)事業の概要 平成28年1月から地方公共団体において、個人番号制度の利用が開始されるため、住民登録している市民に対し、平成27年10月から付番された個人番号を通知する。 個人番号の利用において、希望者にICチップ入り、写真付きの個人番号カードを交付する。			補正の理由 通知カードの早期再送付、個人番号カードの利用について広く市民に周知していくため、担当職員の事務負担を軽減する臨時職員を雇用するための予算を補正し、対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>個人番号カード交付事務費補助金</td> <td>1,022</td> <td>4 共済費</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 賃金</td> <td>881</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	個人番号カード交付事務費補助金	1,022	4 共済費	141				7 賃金	881
財源	財源名	金額	区分	金額																					
国	個人番号カード交付事務費補助金	1,022	4 共済費	141																					
			7 賃金	881																					
(2)事業の必要性 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定に基づき、通知カード、個人番号カードを交付する必要がある。			内容 臨時職員社会保険料 140,958円 臨時職員賃金 847,980円 通勤手当 28,800円 賞与 4,000円																						
根拠法令			行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)																						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	41,030	△ 5,053	35,977					△ 5,053
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,144		
									3 職員手当等	△ 934		
									4 共済費	△ 975		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	1,943	1,836	3,779		918			918
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成27年6月に成立した選挙権年齢の改正(18歳以上への引下げ)のために必要な選挙システムの改修費用。			補正の理由 来年夏に執行予定の参議院議員通常選挙から適用される見込であり、今年度中にシステムを改修するため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 法改正に適切に対応するため、システムの改修が必要である。			内容 選挙権年齢の改正に伴う選挙人名簿システムの改修。			県	選挙人名簿システム改修費補助金	918	13 委託料	1,836		
根拠法令			公職選挙法、地方自治法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	16,762	△ 3,399	13,363					△ 3,399																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、統計調査総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 1,659</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 973</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 767</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 1,659				3 職員手当等	△ 973				4 共済費	△ 767
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 1,659																										
			3 職員手当等	△ 973																										
			4 共済費	△ 767																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	31,790	△ 361	31,429					△ 361								
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
実績により、監査委員事務局人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 361</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				4 共済費	△ 361
財源	財源名	金額	区分	金額																
			4 共済費	△ 361																
根拠法令																				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業特別会計繰出金(人件費等)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	328,158	9,248	337,406					9,248
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
国民健康保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する人件費に係る繰出金を補正する。			異動等に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	9,248		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	319,271	1,262	320,533					1,262
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、社会福祉総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,477 1,095 △ 1,310		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	27,930	△ 316	27,614					△ 316
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、国民年金費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	△ 316		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基礎年金等事務費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	9,125	778	9,903	778				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国民年金制度改正に伴うシステム改修			補正の理由 システム改修経費について国から交付決定があったため、予算を補正し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 納付猶予制度対象者の年齢拡大(平成28年7月1日施行)と、社会保障・税に係る番号制度に対応した免除申請等様式変更(平成28年4月1日施行)に備えたシステムの改修であり、国民年金業務を遂行するうえで必要である。			内容 制度改正ソフトウェア本体 615,600円 制度改正ソフトウェア システム組込作業 162,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	基礎年金事務費交付金	778	12 役務費 18 備品購入費	162 616		
根拠法令			国民年金法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
居宅介護給付事業(自立支援給付)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,341,974	98,982	1,440,956	49,491	24,745			24,746
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 在宅の重度障がい者に対し居宅において日常生活を営むことが出来るよう、家庭にホームヘルパー等を派遣して入浴等の介護、家事のサービスを提供する。			補正の理由 扶助費の実績見込増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額	
							国庫		障がい者福祉費	49,491	20 扶助費	98,982
(2)事業の必要性 障がい者の在宅での生活の場を確保し、日常生活の援助を行うことにより、地域生活で自立した生活をする事ができ、社会参加を促進するために必要である。			内容 居宅介護給付費 45,273千円 生活介護給付費 12,301千円 短期入所給付費 7,306千円 基準該当障害者デイサービス等給付費 2,303千円 共同生活給付費 31,799千円			国庫	県支出金		金額	区分	金額	
							障がい者福祉費		24,745			
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自立支援医療費等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	249,235	21,158	270,393	10,579	5,289			5,290
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 厚生労働大臣及び都道府県知事が指定する医療機関において、身体の障がいの除去または軽減を図ることを目的とした医療に対し、その費用の全額または一部を給付する。			補正の理由 扶助費の実績見込増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額	
							国庫		障がい者福祉費	10,579	20 扶助費	21,158
(2)事業の必要性 心臓ペースメーカー手術、人工透析等は、医療費が高額となることから、自立支援給付により患者の負担を軽減し、障がいの除去または軽減を図ることが必要である。			内容 更生医療扶助費 21,158千円			国庫	県支出金		金額	区分	金額	
							障がい者福祉費		5,289			
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	1,891,343	6,586	1,897,929					6,586
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
介護保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する人件費に係る繰出金を補正する。			異動等に伴う介護保険事業特別会計における人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	6,586		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	28,263	△ 690	27,573					△ 690
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
後期高齢者医療特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する人件費に係る繰出金を補正する。			異動等に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	△ 690		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	190,334	451	190,785					451
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、児童福祉総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	877		
									3 職員手当等	481		
									4 共済費	△ 907		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児通所等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	137,063	44,244	181,307	22,122	11,061			11,061
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がい児の状態やニーズに応じて、療育支援及び生活能力の向上のため、児童発達支援や放課後デイサービス等の給付を行う。			補正の理由 扶助費の実績見込増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 児童が将来的に地域で自立して生活することができるよう、必要な支援を行うことが必要である。			内容 障害児通所給付費 40,845千円 障害児相談支援給付費 3,399千円			国 県	障害児通所給付費等負担金 障害児通所給付費等負担金	22,122 11,061	20 扶助費	44,244		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども・子育て支援費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	827,559	△ 59,465	768,094					△ 59,465
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、子ども・子育て支援費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 19,035		
									3 職員手当等	△ 22,075		
									4 共済費	△ 18,355		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	440,795	49,222	490,017		3,037			46,185
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公立保育園(14園)を児童福祉施設として適正に管理、運営を行う。			補正の理由 1歳児等の入所園児増加に伴い、臨時保育士等の配置が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	2,227	7 賃金	49,222		
						県	産休等代替職員費補助金	810				
(2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。			内容 臨時職員賃金 49,222千円									
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,533,442	167,998	2,701,440	67,566	33,783		27,790	38,859
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 私立保育所(27園)が児童福祉施設として適正に運営できるよう運営費の助成を行う。			補正の理由 私立保育所27園に保育の実施を委託する費用について、受入児童数増加と保育単価改定により増額となる費用について予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			内容 私立保育所運営費委託料 167.998千円			分担金	保育所運営費負担金	27,790	13	委託料	167,998	
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	1,125,139	92,661	1,217,800	46,329	23,166			23,166
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。			補正の理由 認定こども園及び小規模保育事業の受入園児数の増の他、保育単価改定により増額となる費用について予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			内容 施設型給付費(認定こども園) 66,393千円 地域型保育給付費(小規模保育所) 26,268千円			国	施設型給付費負担金	33,196	20	扶助費	92,661	
根拠法令	子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	61,771	5,556	67,327					5,556
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、児童福祉施設費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,836		
									3 職員手当等	1,238		
									4 共済費	482		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	192,123	△ 13,768	178,355					△ 13,768
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、生活保護総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,923		
									3 職員手当等	△ 3,109		
									4 共済費	△ 3,736		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護扶助費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	3,116,155	259,721	3,375,876	194,790				64,931
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。			補正の理由 生活保護受給者の増加による生活保護費の実績増に伴い、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 生活困窮者に対し、最低生活の保障と自立助長を図る必要がある。			内容 生活扶助費 56,739,371円 住宅扶助費 32,218,147円 教育扶助費 2,821,037円 介護扶助費 3,340,415円 医療扶助費 145,167,175円 出産扶助費 △ 47,630円 生業扶助費 4,778,566円 葬祭扶助費 △ 302,999円 施設事務費 13,005,055円 就労自立給付金 2,000,867円			国	生活保護費負担金	194,790	20 扶助費	259,721		
根拠法令 生活保護法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	161,171	△ 1,301	159,870					△ 1,301
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、保健衛生総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 1,211 791 △ 881		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	139,704	△ 9,166	130,538					△ 9,166
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、清掃総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,547		
									3 職員手当等	△ 2,114		
									4 共済費	△ 2,505		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	47,147	△ 6,677	40,470					△ 6,677
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、農業委員会事務局人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,925		
									3 職員手当等	△ 1,399		
									4 共済費	△ 1,353		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	192,340	△ 3,685	188,655					△ 3,685
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、農業総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	446		
									3 職員手当等	△ 2,726		
									4 共済費	△ 1,405		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業関連施設維持管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費		2,932	2,932				2,932	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 福万共同作業所が火災で全焼したため、解体撤去を行うもの。			補正の理由 火災で全焼した農作業共同作業場の解体費用について、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 危険防止や防犯上の観点から早急な解体が必要である。			内容 解体撤去費用 2,932千円			諸収入	災害共済金	2,932	15 工事請負費	2,932		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	17,172	16,200	33,372		16,200			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業の担い手確保や農地の集積・集約を推進するため、地域での農地集積等に対して協力金を交付するもの。			補正の理由 関係機関との連携により、農地の集積・集約が進んだことに伴い、地域等への協力金の実績増となったため、予算を補正し対応するもの。			財源		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 農家の高齢化や担い手不足で耕作放棄地の増加が想定される中、農地利用の効率化や高度化、生産性の向上を図る必要がある。			内容 地域集積協力金 2,000千円 経営転換協力金 11,500千円 耕作者集積協力金 2,700千円			県	担い手への農地集積推進事業費補助金	16,200	19 負担金補助及び交付金	16,200		
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取型低コストハウス支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		16,337	16,337		12,252		4,085	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 鳥取県が開発した低コストハウスの導入を推進することにより、野菜や花卉(かき)等、高収益菜園芸品目の生産振興を図る。			補正の理由 低コストハウス建設予定の農家等に対し費用の一部を助成するため、予算を計上し対応するもの。			財源		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 近年の鋼管等資材の価格高騰がパイプハウス建設の妨げとなっており、農家の生産の安定化・生産性向上のため、事業を推進することが必要である。			内容 低コストハウス建設費用(17棟分) 事業費24,506千円×2/3 =16,337千円			県	鳥取型低コストハウス支援事業費補助金	12,252	19 負担金補助及び交付金	16,337		
根拠法令	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金交付要綱、要領											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	15,344	108	15,452					108
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、林業総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 4 共済費	205 △ 97		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		1,520	1,520		1,140			380
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 森林が有する国土保全、水源涵養、地球温暖化防止等の多面的機能が十分に発揮されるよう計画的かつ適切な森林整備を図る必要があるため、森林所有者及び森林経営の委任を受けたものに対して活動支援のための交付金を交付する。			補正の理由 大山圏域の森林整備を推進するため、本市と事業体間で森林整備地域活動実施協定を締結した。その協定に基づく森林経営計画作成に係る共同計画の対象面積が確定したことに伴い、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 大山圏域周辺における森林整備を計画的に推進していく必要がある。			内容 森林経営計画作成に係る交付金 8千円/ha×190ha=1,520千円			県	森林整備地域活動支援交付金	1,140	19 負担金補助及び交付金	1,520		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	25,841	△ 146	25,695					△ 146
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、水産業総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	132		
									4 共済費	△ 278		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	181,170	△ 13,787	167,383					△ 13,787
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、商工総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,979		
									3 職員手当等	△ 3,170		
									4 共済費	△ 3,638		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
土木総務費人件費	維持管理課	8	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	157,517	6,556	164,073					6,556
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
実績により、土木総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額					
									2 給料	4,671					
									3 職員手当等	1,608					
									4 共済費	277					
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
道路橋りよう総務費人件費	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りよう費	1	道路橋りよう総務費	95,297	861	96,158					861
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
実績により、道路橋りよう総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額					
									2 給料	851					
									3 職員手当等	659					
									4 共済費	△ 649					
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	85,000	55,000	140,000	30,250		24,800			△ 50
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 尾高福万線は、河岡地区にある河岡グリーンハイツの出入口に接している市道であり、佐陀川に架かる福尾橋は、伯仙小学校の通学路に指定されている。団地の南側の大半の児童(約200人)が利用しており、安全確保のため、福尾橋の架替えを行う。 (2)事業の必要性 通学時間帯には、通行車両も多く、橋の幅員も狭く、歩道スペースも無いことから、安全性向上のため当事業の実施が必要である。			補正の理由 人件費及び工事に係る諸経費の増大、また橋台の設計変更及び仮設の工法等を変更する必要が生じたため、予算を補正し対応するもの。 内容 改良工事請負費 55,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
						国 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業(土木課)	30,250 24,800	15 工事請負費	55,000			
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	36,648	△ 3,430	33,218						△ 3,430
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
実績により、排水路総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額			
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 1,488 △ 1,065 △ 877			
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費人件費	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	189,000	4,653	193,653					4,653
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、都市計画総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,719		
									3 職員手当等	1,386		
									4 共済費	△ 452		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	111,364	2,288	113,652					2,288
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、建築指導費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	898		
									3 職員手当等	2,430		
									4 共済費	△ 1,040		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
住宅管理費人件費	建築住宅課	8	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	61,163	△ 3,935	57,228					△ 3,935
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節				
実績により、住宅管理費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額				
										2 給料	△ 941				
										3 職員手当等	△ 1,691				
										4 共済費	△ 1,303				
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
事務局人件費	教育総務課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	167,318	△ 2,546	164,772					△ 2,546
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節				
実績により、事務局人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額				
										2 給料	△ 376				
										3 職員手当等	△ 802				
										4 共済費	△ 1,368				
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,358	△ 26	13,332					△ 26
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、教育長人件費を補正する。			人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	△ 26		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校管理費人件費	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	6,990	△ 100	6,890					△ 100
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、小学校学校管理費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	△ 100		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	159,900	338	160,238					338
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、社会教育総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	1,674		
									4 共済費	△ 1,336		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	68,925	△ 12,235	56,690					△ 12,235
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、保健体育総務費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,112		
									3 職員手当等	△ 3,467		
									4 共済費	△ 2,656		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	47,402	3,408	50,810					3,408
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、給食施設費人件費を補正する。			異動等に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,103		
									3 職員手当等	388		
									4 共済費	917		
根拠法令												